

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月5日

上場会社名 株式会社 東邦システムサイエンス  
 コード番号 4333 URL <http://www.tss.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東

(氏名) 篠原 誠司  
 (氏名) 高橋 誠

TEL 03-3868-6060

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	4,040	—	472	—	476	—	261	—
20年3月期第2四半期	3,708	15.3	438	16.4	442	16.3	251	12.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	43.26	—
20年3月期第2四半期	41.02	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	5,905	—	3,449	—	58.4	—	565.63	—
20年3月期	5,856	—	3,202	—	54.7	—	535.93	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 3,449百万円 20年3月期 3,202百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	15.00	15.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,510	9.8	950	5.3	951	4.7	531	3.3	87.40

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	6,132,996株	20年3月期	6,132,996株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	35,009株	20年3月期	157,669株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	6,053,770株	20年3月期第2四半期	6,125,811株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界経済の混乱から、原油、原材料価格の高騰に起因する物価上昇が個人消費の停滞をまねき、国内景気は後退局面の色合いが濃くなる展開となりました。

さらに9月に発生したリーマンブラザーズの倒産から、にわか世界的な金融不安感が高まり、急激な株価暴落を誘発し、当社グループの中心的ビジネス領域である金融系顧客においても、証券業から保険業、銀行業へとその先行き不透明感が増してまいりました。

このような中、当社グループでは前期より継続してきた生命保険、損害保険業界の支払適正化に向けたシステム開発や株券電子化に向けた証券業や銀行向けのシステム開発を堅調に進展させるとともに、生産性の向上に注力いたしました。

また、当期の柱となる二つの大手生保向け業務案件や金融ハイテクベンチャーからの受注案件を加え、金融ソリューション中心の営業展開を図ってまいりました。

これにより、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおり前第2四半期連結累計期間に比べ増収増益となりました。

売上高	4,040百万円	（前年同期比 8.9%増）
営業利益	472百万円	（前年同期比 7.8%増）
経常利益	476百万円	（前年同期比 7.7%増）
四半期純利益	261百万円	（前年同期比 4.2%増）

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①ソフトウェア開発

当社グループの中心的ビジネス領域である金融系業務は3,243百万円（前年同期比19.9%増）となり、なかでも生命保険系業務は1,058百万円（前年同期比55.9%増）と大きく伸展し、証券系業務は994百万円（前年同期比17.0%増）、損害保険系業務は692百万円（前年同期比16.2%増）と堅調でありました。

一方、通信系業務は242百万円（前年同期比40.1%減）、電力系業務は13百万円（前年同期比87.3%減）と低迷しましたが、金融系業務が牽引したことにより全体としては3,894百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

#### ②情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務は概ね堅調に推移し、売上高は145百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### <資産、負債及び純資産の状況>

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,905百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円増加しておりますが、これは現金及び預金、売掛金の減少があったものの、投資有価証券が増加したことによります。また、負債合計は2,455百万円となり、前連結会計年度末に比べ198百万円減少しております。これは主として、未払金、未払法人税等の減少によるものです。純資産は3,449百万円となり前連結会計年度末に比べ246百万円増加いたしました。これは利益剰余金の増加及び自己株式の処分によるものです。これらの結果自己資本比率は58.4%となり、前連結会計年度末に比べ3.7ポイント増加しております。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ180百万円減少し、3,551百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、156百万円となりました。これは主な増加要因として、税金等調整前四半期純利益が464百万円、退職給付引当金の増加額が68百万円、主な減少原因として、役員賞与引当金の減少額が26百万円、仕入債務の減少額が29百万円、法人税等の支払額が237百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、324百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出323百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、13百万円となりました。これは主に自己株式の処分による収入75百万円、配当金の支払額88百万円があったことによります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

米国発の金融不安に端を発した世界的な金融市場の混乱により、実態経済の悪化懸念が強まり、景気減速が避けられない状況の中で、企業における情報化投資行動の先行きは一層厳しくなると予想され、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しておりますが、当第2四半期連結累計期間の業績は概ね計画水準で推移しており、平成20年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,208,688	3,390,117
売掛金	1,052,392	1,114,133
有価証券	353,322	352,609
仕掛品	16,402	8,437
繰延税金資産	166,415	216,117
その他	58,795	66,680
貸倒引当金	3,158	3,347
流動資産合計	4,852,857	5,144,748
固定資産		
有形固定資産	31,630	34,625
無形固定資産	1,412	1,412
投資その他の資産		
投資有価証券	338,030	15,680
繰延税金資産	505,791	473,737
その他	175,418	186,672
投資その他の資産合計	1,019,240	676,089
固定資産合計	1,052,283	712,128
資産合計	5,905,141	5,856,876
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	545,822	575,306
未払金	9,782	149,931
未払費用	84,294	88,764
未払法人税等	190,824	244,263
賞与引当金	320,594	307,827
役員賞与引当金	16,800	43,400
受注損失引当金	666	15,836
その他	62,148	80,701
流動負債合計	1,230,931	1,506,030
固定負債		
退職給付引当金	1,172,511	1,104,330
役員退職慰労引当金	52,516	44,175
固定負債合計	1,225,028	1,148,505
負債合計	2,455,960	2,654,536
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	376,980	376,980
資本剰余金	382,298	382,298
利益剰余金	2,719,992	2,575,831
自己株式	29,475	132,769
株主資本合計	3,449,794	3,202,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	613	-
評価・換算差額等合計	613	-
純資産合計	3,449,181	3,202,340
負債純資産合計	5,905,141	5,856,876

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	4,040,110
売上原価	3,188,944
売上総利益	851,165
販売費及び一般管理費	378,190
営業利益	472,975
営業外収益	
受取利息	912
受取配当金	566
助成金収入	180
保険返戻金	306
保険事務手数料	616
貸倒引当金戻入額	189
その他	456
営業外収益合計	3,227
経常利益	476,202
特別損失	
ゴルフ会員権評価損	11,652
特別損失合計	11,652
税金等調整前四半期純利益	464,549
法人税、住民税及び事業税	184,590
法人税等調整額	18,070
法人税等合計	202,660
四半期純利益	261,888

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	464,549
減価償却費	4,044
ゴルフ会員権評価損	11,652
退職給付引当金の増減額(は減少)	68,181
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,340
貸倒引当金の増減額(は減少)	189
賞与引当金の増減額(は減少)	12,767
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26,600
受注損失引当金の増減額(は減少)	15,170
受取利息及び受取配当金	1,479
売上債権の増減額(は増加)	61,740
たな卸資産の増減額(は増加)	7,965
仕入債務の増減額(は減少)	29,483
未払費用の増減額(は減少)	4,470
未払消費税等の増減額(は減少)	14,961
その他	137,885
小計	393,071
利息及び配当金の受取額	1,479
法人税等の支払額	237,611
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>156,939</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	645
投資有価証券の取得による支出	323,384
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>324,030</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の処分による収入	75,215
自己株式の取得による支出	19
配当金の支払額	88,821
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,626</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	180,716
現金及び現金同等物の期首残高	3,732,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,551,976

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

ソフトウェア開発の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年6月6日付で、主要取引先である株式会社野村総合研究所を割当先とした第三者割当による自己株式の処分を行い、払い込みを受けました。この結果、利益剰余金が28,098千円、自己株式が103,313千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において、利益剰余金が2,719,992千円、自己株式が29,475千円となりました。

「参考資料」

前中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金 額 (千 円)		百分比 (%)
I 売上高		3,708,488	100.0
II 売上原価		2,923,113	78.8
売上総利益		785,374	21.2
III 販売費及び一般管理費		346,517	9.4
営業利益		438,857	11.8
IV 営業外収益			
1 受取利息	785		
2 受取配当金	1,626		
3 雇用開発助成金	735		
4 保険取扱事務費	653		
5 貸倒引当金戻入額	414		
6 その他	272	4,487	0.1
V 営業外費用			
1 支払利息	40		
2 固定資産除却損	121		
3 補償金	850	1,011	0.0
經常利益		442,333	11.9
VI 特別損失			
1 減損損失	94	94	0.0
税金等調整前中間純利益		442,239	11.9
法人税、住民税及び事業税	172,933		
法人税等調整額	18,042	190,975	5.1
中間純利益		251,263	6.8



前中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

区 分	前中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	442,239
減価償却費	4,041
減損損失	94
退職給付引当金の増減額（減少：△）	60,060
役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）	5,490
貸倒引当金の増減額（減少：△）	△414
賞与引当金の増減額（減少：△）	28,310
役員賞与引当金の増減額（減少：△）	△15,200
受注損失引当金の増減額（減少：△）	△5,172
受取利息及び受取配当金	△2,412
支払利息	40
固定資産除却損	121
売上債権の増減額（増加：△）	138,076
たな卸資産の増減額（増加：△）	11,973
仕入債務の増減額（減少：△）	△24,743
未払消費税等の増減額（減少：△）	△17,035
その他	△161,827
小 計	463,642
利息及び配当金の受取額	2,412
利息の支払額	△21
法人税等の支払額	△260,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,050
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,248
ゴルフ会員権の取得による支出	△28,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,658
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△25,044
自己株式の取得による支出	△767
配当金の支払額	△90,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,592
IV 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	57,799
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,330,274
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	3,388,073